

地域福祉推進における若い世代の人材育成と主体形成に関する実証的研究

○ 和泉短期大学 横地厚 (10206)

キーワード：地域福祉、人材育成、主体形成

1. 研究目的

本研究では、地域福祉推進における若い世代の人材育成と主体形成をテーマに、コミュニティ・オーガニゼーションを基礎理論とし、地域福祉を推進する中核機関である社会福祉協議会（以下社協という）および共同募金会（以下共募という）での地域福祉実践における人材育成を事例として、主体形成のプロセスについて実証的に研究するものである。

2. 研究の視点および方法

地域福祉を推進する中核機関、活動する社協とその財源としての共募という役割分担が従来の姿である。しかしながら、役割分担をしつつも、重なりあう部分があってもいいのではないか。その重なりあう部分こそ地域福祉を推進するうえで欠かすことができない、人材育成であると考え。そして、主体形成は、住民の力や能力を引き出し、個人や共同体の自己決定能力を向上させることを目標の一つとしている。また、コミュニティへの参加やリーダーシップの育成など、様々な要素を含んでいる。しかしながら、主体形成は複雑なプロセスであり、個人の内的要因だけでなく、外的要因も考慮する必要がある。

研究方法は、主体を形成するにあたっては、内的要因は自身の変容、外的要因は地域住民やコミュニティ・ワーカーからの影響によって変容が起こると仮説を示し、住民参画と協働による「社協における地域福祉型社会福祉士実習」及び「共募における小地域を基盤とした若い世代の人材育成」を事例とし、アクションリサーチを取り入れ、参加者にインタビュー調査を行い分析する。具体的には、コミュニケーション・オーガニゼーションのプロセス・モデル（山口稔（2000）『社会福祉協議会理論の形成と発展』八千代出版 182-187）を参考に、筆者が改編し、個人と集団の視点から、そのプロセスを①準備段階、②問題発見、課題の明確化・共有化段階、③目標設定と解決策策定段階、④実行段階、⑤評価・検証段階の5段階に分け、各段階における目標（個人と集団の視点）、方法（個人と集団の視点、ツールと手法）、コミュニティ・ワーカーの役割について分析し、個人と集団の主体形成のプロセスについて、内的要因と外的要因から実証的に明らかにするものである。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守するとともに、研究の趣旨、プライバシーの保護、学術雑誌等への公表、個人が特定されないことを説明し、同意を得る倫理的配慮を行う。

なお、本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

住民参画と協働による社会福祉協議会と共同募金会の2つの実践を通し、コミュニティ・オーガニゼーションにおける①準備段階、②問題発見、課題の明確化・共有化段階、③目標設定と解決策策定段階、④実行段階、⑤評価・検証段階の各段階において、個人・集団ともに自身に求める内的要因と周囲の状況や他者からの影響など自身以外に求める外的要因が存在しており、目標（ゴール）には、個人・集団ともに内的要因が、方法（メソッド）には、個人・集団ともに内的要因と外的要因の双方が存在していること。そのプロセスとして、コミュニティ・ワーカーからの提案や住民からの期待や課題提起などの外的要因をきっかけとして、「1 準備段階の方法」では個人の視点として自らの役割の認識、集団の視点として参加形態のデザイン、「2 問題発見、課題の明確化・共有化段階の方法」では個人の視点として相互信頼関係の確立、集団の視点として大学生と住民の双方がプロセス全体に関わることができるような参画基盤の確立、「3 目標設定と解決策の策定段階の方法」では個人の視点として目標のリストアップや大学生の目標分析と目標設定の支援、集団の視点として実践方法の合意・共有化、「4 実行段階の方法」では個人の視点として実践課題の認識と解決の必要性の提言や住民・組織への働きかけ、集団の視点として自信と活力を与えあうや実践課題と解決へのアプローチの共有化、「5 評価・検証段階の方法」では個人の視点として住民の視点を培うことへの評価や大学生を育む意識の醸成と実践への評価、集団の視点として課題把握と解決策の提示についての評価やどのようにエンパワメントされたかの評価について、内的要因と外的要因が発生し、目標へと繋がり、主体が形成されていくことが明らかとなった。

5. 考察

本研究は、住民参画の一貫性と協働のもと、地域福祉実践の展開を図ることで、実習生・大学生と住民2つの主体が密接に関わり、1つの集団としても形づくられ、相互作用を働かせながら、実践の展開がなされた。実習生・大学生は、外的要因として自分達のために一緒になって考え、行動してくれる住民と出会うことができ、住民の地域への思いに直接触れる参画基盤を得て、内的要因として住民のために、地域のために役に立ちたいという意識を抱き、実践課題や意見対立などの葛藤を経験しながら、住民の視点を大切に取り組みでいった。住民は、外的要因として実習生・大学生の地域への思いに直接触れ、若い力を育む参画基盤を得て、内的要因として若い力と自らの地域のために、地域生活課題を認識し解決しようと、自らの地域への思い強くしていった。集団は、外的要因として立場が違うもの同士が協働で取り組む参画基盤を得て、内的要因として地域を良くしていきたいという相互理解と相互協力のもと、自信と活力を与えあった。そして、いずれにおいても、自己決定を促し、共通性や差異性を相対化させ、主体的に実践と向き合い、意識や行動を成長させ、新たな価値観を培い、主体の形成を図るものであることが明らかとなった。